

編集後記

地球温暖化対策、環境対策については、ここ数年常にあらゆる分野で取り上げられています。どうする事で環境負荷を低減でき、この素晴らしい自然と共存し、持続的な社会を形成できるかは、我々一人一人の活動に依存しているの言うまでもありません。先の痛ましい東日本大震災の影響で、電力不足問題が浮上し、我々の日々の生活に大きな影響を与えていますが、個人そして社会全体が共通認識を持って問題に取り組む事で、困難な状況の打開が図られています。また最近では日本及び海外で、大雨の被害が報道されており、この水との共生も大きな環境課題です。まさに現実問題として、地球温暖化／環境対策への取り組み方、インフラのあり方について、産学官が連携し環境イノベーション、ライフスタイルイノベーションを行う時期にきていると考えます。

さて12月号の建設施工の地球温暖化対策／環境対策、読者の皆さん参考にして頂けましたでしょうか？

巻頭言は「河川工学」, 「自然再生研究」がご専門の島谷幸宏先生にお願いしました。

行政情報としては、建設機械の燃費基準の創設、低炭素型建設機械の普及支援について説明して頂かし

た。またコンクリート塊をリサイクル(破碎→細分化)する事により低炭素社会(CO₂削減)にも貢献できるという新しい視点も紹介して頂きました。

今回の特集号では、幅広いジャンルからの掲載を心掛けました。地球温暖化対策(CO₂削減技術)の観点からは、自然エネルギー発電、アスファルト舗装技術、新排ガス規制適合建機やハイブリッド建機、環境対策の観点からは、微生物を活用した土壌、地下水の浄化技術、建設副産物の現状や新用途、また建設機械に使用されている六価クロムや鉛といった環境負荷物質の低減技術について紹介しています。さらに海上工事に伴う水中騒音・水中振動が生態系にどのような影響を与えているかという調査報告も紹介しています。

交流の広場では、最近脚光を浴びている自然エネルギーの地中熱について話題提供を頂きました。

地球温暖化対策、環境対策を図りながら、いかに発展、成長を遂げていくか、産学官においては今後より一層連携し、バランスを重視した柔軟な舵取りが必要になると考えられます。

最後になりますが、お忙しい中執筆頂いた方々、話題を紹介して頂いた方々大変有難うございました。誌面を借りて厚く御礼申し上げます。(富樫・松澤)

機関誌編集委員会

編集顧問

浅井新一郎	今岡 亮司
加納研之助	桑垣 悦夫
後藤 勇	佐野 正道
新開 節治	関 克己
高田 邦彦	田中 康之
塚原 重美	中岡 智信
中島 英輔	橋元 和男
本田 宜史	渡邊 和夫

編集委員長

田中 康順 鹿島道路(株)

オブザーバ

山下 尚 国土交通省

編集委員

山田 淳	農林水産省
伊藤 健一	(独)鉄道・運輸機構
松本 久	(独)水資源機構
篠原 望	鹿島建設(株)
和田 一知	(株)KCM
安川 良博	(株)熊谷組
渥美 豊	コベルコ建機(株)
原 茂宏	コマツ
藤永友三郎	清水建設(株)
赤神 元英	日本国土開発(株)
山本 茂太	キャタピラー・ジャパン(株)
星野 春夫	(株)竹中工務店
齋藤 琢	東亜建設工業(株)
相田 尚	(株)NIPPO
田岡 秀邦	日本道路(株)
磯野 義男	日立建機(株)
岡本 直樹	山崎建設(株)
中村 優一	(株)奥村組
石倉 武久	住友建機(株)
江本 平	範多機械(株)
京免 継彦	佐藤工業(株)
野元 義一	五洋建設(株)
藤島 崇	施工技術総合研究所

1月号「建設機械・東日本大震災復旧特集」予告

- ・東日本大震災の初動対応と『東日本大震災～初動の記録～災害時ノウハウ集』
- ・九州地方整備局における排水ポンプ車による大震災支援活動
- ・震災現場での活動報告
- ・災害対策機械の被災地派遣
- ・津波堆積物の再資源化による人工地盤造成
- ・新型ハイブリッド油圧ショベル HB205-1/HB215LC-1
- ・ハイブリッドホイールローダ
- ・ハイブリッドロータリ除雪車の開発
- ・大型クローラクレーンの外部カウンタウエイト仕様
- ・映像合成による油圧ショベルの周囲確認支援システム
- ・“ライフサイクルサポート”に基づく大型建設機械のプロダクトサポート
- ・純国産技術による第1号油圧ショベルUH03の紹介 (社)日本機械学会2011年度機械遺産認定

No.742「建設の施工企画」 2011年12月号

〔定価〕1部840円(本体800円)

年間購読料9,000円

平成23年12月20日印刷

平成23年12月25日発行(毎月1回25日発行)

編集兼発行人 辻 靖 三

印刷所 日本印刷株式会社

発行所 社団法人日本建設機械化協会

〒105-0011 東京都港区芝公園3丁目5番8号 機械振興会館内

電話 (03) 3433-1501; Fax (03) 3432-0289; <http://www.jcmanet.or.jp/>

施工技術総合研究所	〒417-0801 静岡県富士市大淵 3154	電話 (0545) 35-0212
北海道支	〒060-0003 札幌市中央区北三条西2-8	電話 (011) 231-4428
東北支	〒980-0802 仙台市青葉区二日町16-1	電話 (022) 222-3915
北陸支	〒950-0965 新潟市中央区新光町6-1	電話 (025) 280-0128
中部支	〒460-0008 名古屋市中央区栄4-3-26	電話 (052) 241-2394
関西支	〒540-0012 大阪市中央区谷町2-7-4	電話 (06) 6941-8845
中国支	〒730-0013 広島市中区八丁堀12-22	電話 (082) 221-6841
四国支	〒760-0066 高松市福岡町3-11-22	電話 (087) 821-8074
九州支	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-8-26	電話 (092) 436-3322

本誌上への(株)共栄通信社までお問い合わせ下さい。

本社 〒105-0004 東京都港区新橋3-15-8(精工ビル5F) 電話 03-5472-1801 FAX 03-5472-1802 E-MAIL: info@kyoeitushin.co.jp

担当 本社編集部 宗像 敏